

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	島根県教育委員会人権同和教育課 電話： 0852-22-6008
----------------	-------------------------------------

1. 概要

事業名	人権・同和問題を考える県民のつどい
主催（共催）	主催：島根県（環境生活部人権同和対策課）、島根県教育委員会（人権同和教育課）、島根県同和教育推進協議会連合会/共催：地域別人権・同和问题啓発推進協議会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日：平成16年7月13日（火） 参加人数：800名
開催場所	島根県民会館
対象	一般県民
人権課題	人権全般、特に同和问题、女性

2. 事業内容

(1)事業の目的 ・県民一人ひとりが、同和問題をはじめ、様々な人権問題を自分自身の問題としてとらえ、人権問題を早期に解決するために何をなすべきか、改めて考える機会を広く県民に提供する。
---

(2)事業概要

・平成15年度から、それまで教育委員会で行っていた「同和教育振興大会」と島根県が行っていた「講演と一人芝居」を一本化し、共同で開催している。  
・学校教育と社会教育の実践発表を各1本、部落史に関する講演、一人芝居を行った。実践発表と講演には手話通訳と要約筆記、一人芝居には手話通訳をつけた。  
・プロムナードギャラリー（展示スペース）を利用して、各市町村や関係機関が作成した啓発パネルやリーフレット、募集したポスターや標語の展示を行った。

(2)-1 連携状況

・島根県同和教育推進協議会連合会と共催して開催し、開催ブロック同推連と協力して準備・運営にあたった。  
・主催、共催は1.概要欄のとおり 後援：松江地方法務局、島根県人権擁護委員連合会、県内各市町村、県内各市町村教育委員会、松江市PTA連合会

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

・差別をなくす強調月間に併せて開催したポスター、ちらしを作成し、県内各所に配布するとともに、テレビスポットやラジオ、新聞等のメディアを利用した啓発に併せて、開催の周知を図った。

(3)参加者の反応・事業の反響等

・幼稚園による実践発表は、幼稚園での取り組みを知り、幼児期からの人権教育の必要性を考える上で非常に役立つという感想が多く聞かれた。一般県民は、学校での取り組みを知る機会が少ないため、学校同和教育の取り組みを知っていただくよい機会となっている。  
・部落史に関する講演は、近年の部落史の見直しについて知り、理解と認識を深める上で非常に良かったという感想が聞かれた。

(3)-1 反省点・今後の課題

・全県からの参加を考えると、もう少し早めに終了できる内容・日程にしていく必要があると考える。経費をおさえ、効果の高い事業にしていくために、内容の吟味と精選が必要である。  
・会場周辺に駐車場が少なく、その確保と対応に苦慮した。